

域外資本誘致による 地域活性化効果のケーススタディ

1. はじめに

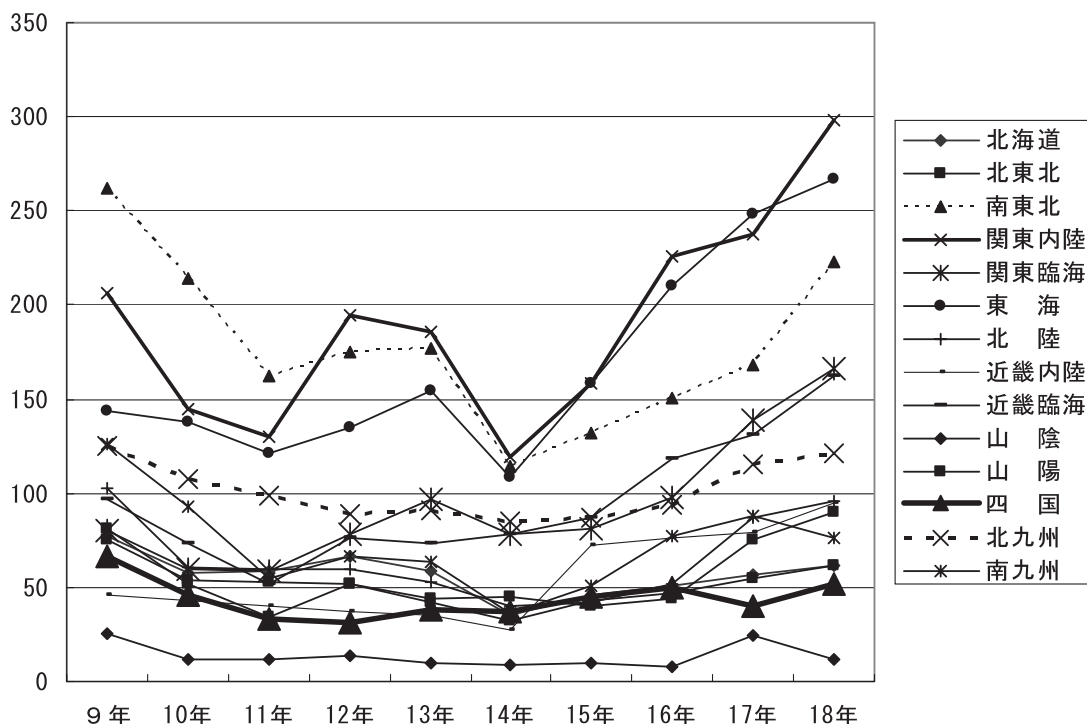
経済状況が回復傾向にあり、企業の設備投資も活発化している。経済産業省の2006年工場立地動向調査でも、全国的に工場立地の件数・面積とも上昇傾向にある。四国においても同様の傾向にあり、愛媛県では立地件数が減少したものの、造船関連の大型土地取得があり、面積は大幅な増加となっている。

地域活性化に大きな効果が得られることを期待し、自治体による工場誘致に関する地域間競争も激化している。三重県がシャープの液晶工場誘致に90億円を補助して以

降、企業立地の呼び水としての補助金枠拡大の動きが広がっており、今年に入って、大阪府は上限を150億円にまで拡充した。また、兵庫県や岩手県は補助金の上限額を設けていない。

一方で、日本の企業立地支援制度はまだ不十分との声もある。半導体製造を行うエルピーダメモリは、新工場を台湾に建設することを決めた。建設地の選定にあたっては、国内も検討したが、補助金や税率など国内とは埋め難い大きな格差があることから、日本への投資を断念したとのことである。経済のグローバル化が一層進

図表1 工場立地件数の推移



経済産業省「工場立地動向調査」より

み、企業誘致の競合相手は国内だけではなく、世界中に拡大している。

こうした状況のなか、経済産業省では、企業誘致に関する新たな法律を整備し、自治体が定める誘致計画に基づく立地に対して、税の軽減を行うなどの措置を行うことを決めた。自ら、ターゲットを定め、地域振興を図ろうとする自治体に、手厚く支援していこうとする構えだ。

地域間格差の拡大が叫ばれるなか、企業誘致を地域経済活性化に効果的に結び付けるには、地域特性に即した産業振興策と組み合わせ、費用対効果の高い産業の誘致に努める必要がある。特に地域外からの投資は、地元への経済インパクトが純増する点において大きな効果が期待される。

本稿は、愛媛県における、工場、大規模商業施設、事業所の立地が地域に及ぼす経済的なインパクトを試算し、愛媛県にとって効率的な産業誘致のあり方について、検討しようとするものである。

薄板部門に特化した戦略で、ステンレス冷延の分野では国内トップ級。広島県呉市、山口県周南市に製鋼設備を有している。

東予製造所は、表面処理鋼板の製造拠点として、酸洗、冷延、めっきの設備を擁し、愛媛県公営企業局が造成した東予インダストリアルパーク（西条市北条）を1991年に取得し、1996年から建設工事に着手。2000年6月に全設備が竣工した。

土地を取得し新規に拠点を整備しており、立地前後の波及効果の比較が容易であることから、事例として取り上げた。

日新製鋼東予製造所
2000年6月竣工
敷地面積 758千㎡
投資額 約700億円
従業員 90名

日新製鋼の発表資料によると、東予製造所に対する投資額は約700～800億円とされている。同社の有価証券報告書に記載された、東予製造所設備の帳簿価格を参考に、土地取得額を除いた設備投資額を、建物・構築物200億円、機械装置等400億円と推計し、平成12年度愛媛県産業連関表にあてはめ、同事業所に対する設備投資による経済波及効果を試算すると次のとおりとなった。

2. 域外資本による県内投資の経済波及効果

(1) 大型工場新設のケース

ここでは、2000年6月に竣工した日新製鋼株式会社の東予製造所を事例として取り上げる。

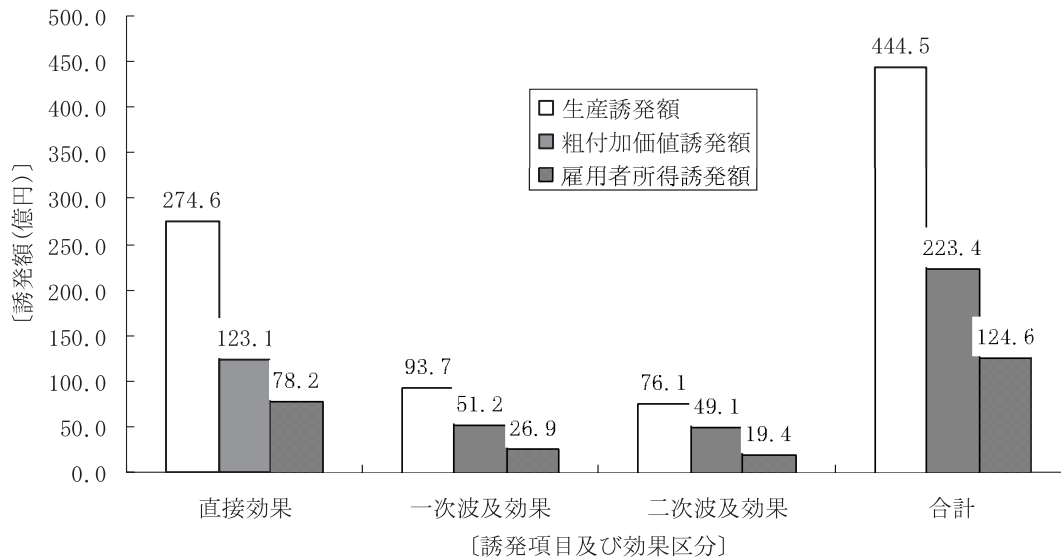
日新製鋼は日本鉄板と日亜製鋼の合併によって1959年に発足した鉄鋼メーカーであり、高炉を持つメーカーとしては国内5位。表面処理製品・ステンレス製品などの

図表2 日新製鋼東予製造所の設備投資による経済効果

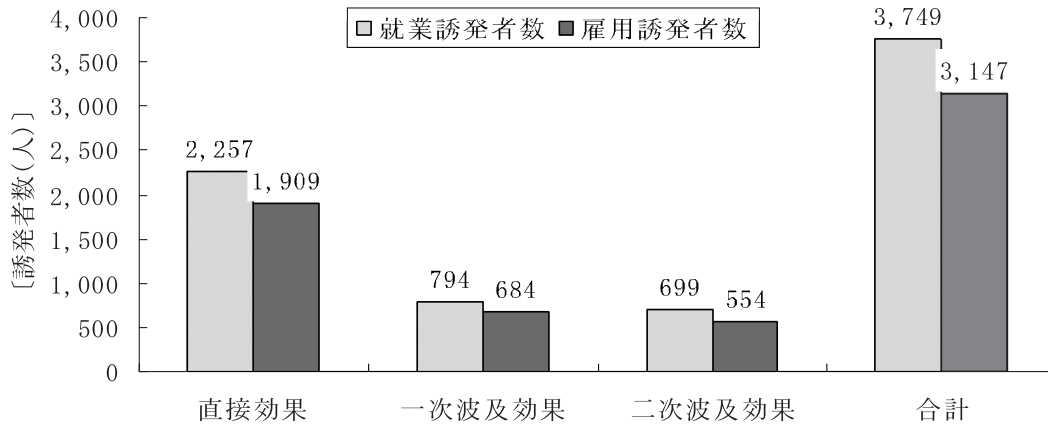
設備投資	直接+1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	368.3億円	76.1億円	444.5億円
粗付加価値誘発額	174.3億円	49.1億円	223.4億円
雇用者所得誘発額	105.1億円	19.4億円	124.6億円
就業誘発者数	3,051人	699人	3,749人
雇用誘発者数	2,593人	554人	3,147人

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

図表3 日新製鋼東予製造所の設備投資による経済波及効果



図表4 日新製鋼東予製造所の設備投資による労働誘発効果



また、日新製鋼公表資料によると、平成18年3月末現在の東予製造所の従業員数は90名となっている。同社の平均年間給与は平成18年3月末現在で6,803,389円であ

ることから、ここでは東予製造所の平均給与を年間650万円と想定し、東予製造所従業員に対する10年間の給与が及ぼす経済効果を、平成12年度愛媛県産業連関表に基

図表5 日新製鋼東予製造所従業員への賃金(10年間)による経済効果

賃金	直接+1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	42.3億円	7.8億円	50.1億円
粗付加価値誘発額	27.3億円	5.0億円	32.4億円
雇用者所得誘発額	10.8億円	2.0億円	12.8億円
就業誘発者数	388人	71人	460人
雇用誘発者数	308人	56人	365人

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

づき算定した結果が図表5である

設備投資と従業員賃金による経済波及効果を合計すると494.6億円となる。

あわせて、日新製鋼工場家屋と償却資産に対する固定資産税収入を以下の条件のもと試算したところ、10年間で27.8億円と推計される。

①家屋に係る固定資産税

- ・建物・構築物に対する初期投資額200億円のうち、固定資産税の家屋に該当する投資額を全体額の5割(100億円)とし、残額は償却資産と推計する。
- ・家屋は、H12年6月に完成したものとし、鉄骨造の工場1棟として試算する。
- ・新築時(H12年6月)における再建築費評点数を、課

税対象初期投資額(100億円)の約7割(70億円)と推測する。

②償却資産に係る固定資産税

- ・建物・構築物に対する初期投資額200億円のうち、固定資産税の償却資産に該当する投資額を、全体額の5割(100億円)と推測。評価額は便宜上耐用年数15年の定率法で求めることとする。
- ・機械装置等に対する初期投資額400億円のうち、固定資産税の償却資産に該当する投資額を、全体額の7割(280億円)と推測。評価額は便宜上耐用年数7年の定率法で求めることとする。
- ・償却資産は、全てH12年1月に新規取得したものとする。

図表6 日新製鋼東予製造所の推計固定資産税額 (単位：百万円)

年度	評価額 (課税標準額)			課税標準額 計	税率	税額
	家屋	償却資産				
		建物構築物	機械装置等			
H13	7,523	9,290	24,080	40,893	0.014	572.5
H14	7,523	7,970	17,337	32,830	0.014	459.6
H15	6,884	6,838	12,482	26,204	0.014	366.9
H16	6,884	5,867	8,987	21,738	0.014	304.3
H17	6,884	5,033	6,470	18,387	0.014	257.4
H18	6,059	4,318	4,658	15,035	0.014	210.5
H19	6,059	3,704	3,353	13,116	0.014	183.6
H20	6,059	3,178	2,414	11,651	0.014	163.1
H21	5,299	2,726	1,738	9,763	0.014	136.7
H22	5,299	2,338	1,400	9,037	0.014	126.5
計	64,473	51,262	82,919	198,654	0.014	2781.2

※ 単純化した条件に基づく推計であり、実際の税額とは異なる。

(2) 大規模ショッピングセンター新設のケース

全国的に郊外型の大規模ショッピングセンターの立地が相次いでいる。これらのショッピングセンターは、専門のデベロッパーによって開発され、様々な小売店、飲食店、娯楽施設などが一箇所に集中し、多様なサービスを提供している。最近では店舗面積が50,000㎡を超えるようなショッピングセンターも増えており、圧倒的な集客力で、地域の商業環境に大きな影響を及ぼしている。

賑わい空間の創出、固定資産税の増収、雇用の確保などを期待して、こうした大規模ショッピングセンターを誘致する地域がある一方、中心市街地の空洞化などの課題から立地を制限する動きもある。

愛媛県では、2001年6月に開店したイオン新居浜ショッピングセンターが、2007年7月現在で県内最大のショッピングセンターである。

イオン新居浜S C
 2001年6月30日開店
 敷地面積 120千㎡
 施設面積 50千㎡
 投資額 73.21億円
 従業員 1673名

イオンモール株式会社の有価証券報告書によると、イオン新居浜ショッピングセンターの建物新築等にかかる設備投資額は73億21百万円とされている。

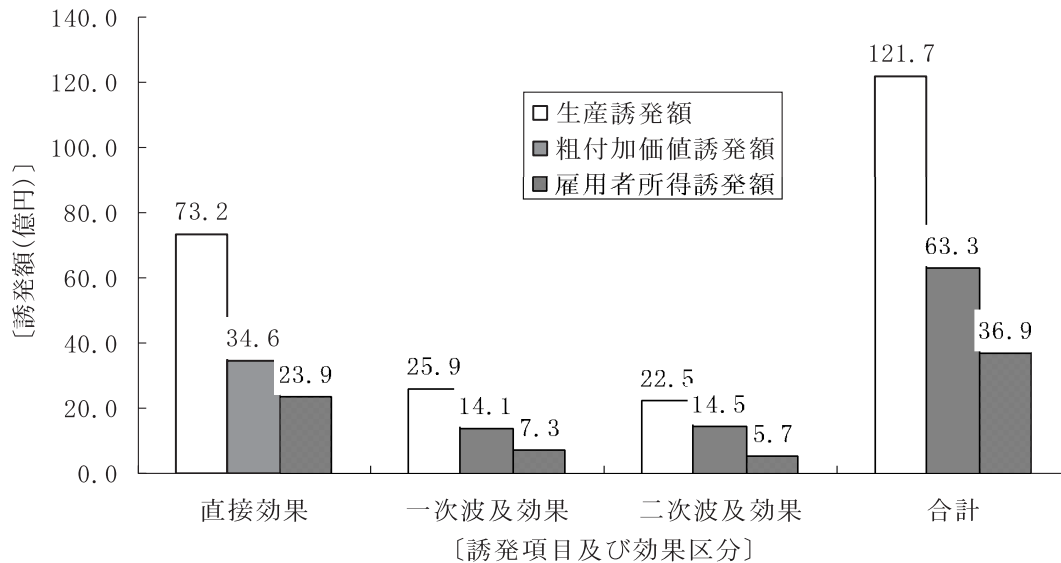
この投資額を平成12年度愛媛県産業連関表にあてはめ、経済波及効果を算定した。

図表7 イオン新居浜S Cの設備投資による経済効果

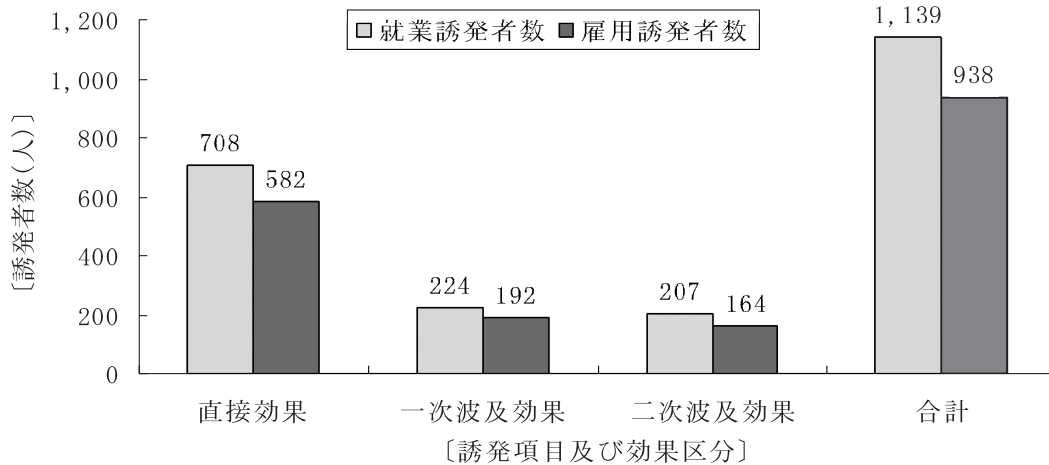
設備投資	直接+1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	99.1億円	22.5億円	121.7億円
粗付加価値誘発額	48.7億円	14.5億円	63.3億円
雇用者所得誘発額	31.2億円	5.7億円	36.9億円
就業誘発者数	932人	207人	1,139人
雇用誘発者数	774人	164人	938人

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

図表8 イオン新居浜S Cの設備投資による経済波及効果



図表9 イオン新居浜SCの設備投資による労働誘発効果



同社ホームページでは新居浜SCの従業員数は1673名とされている。一方、IR資料では平成18年2月現在のイオン新居浜ショッピングセンターの従業員数は5名となっている。SCの性格上、雇用の大半がパート等の形態によるものと考えられるため、ここでは、イオンモール従業員数5名のみ正社員（平均年間給与7,455,952円≒700万円）とし、残りの雇用はパートとして算定する。SCの営業時間は核となるジャスコが9時～23時、その

他の店舗の多くが10時～22時となっている。パートの勤務時間は様々なバリエーションが考えうるが、営業時間の長さから概ね3交替程度のローテーションは必要と見込まれるので、ここでは常時500名の雇用があると推計する。時間給を700円とし1日12時間365日分の賃金が及ぼす経済効果を平成12年度愛媛県産業連関表に基づき試算した。

図表10 イオン新居浜SC従業員への賃金（10年間）による経済効果

	直接+1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	113.5億円	20.9億円	134.4億円
粗付加価値誘発額	73.2億円	13.5億円	86.7億円
雇用者所得誘発額	28.9億円	5.3億円	34.2億円
就業誘発者数	1,041人	191人	1,233人
雇用誘発者数	826人	152人	978人

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

経済効果の合計額は 256.1億円となる。

あわせて、イオン新居浜SC家屋と設備に対する固定資産税収入を以下の条件のもと試算したところ、10年間で6.2億円と推計される。

①家屋に係る固定資産税

・建物・構築物に対する初期投資額73.21億円のうち、

固定資産税の家屋に該当する投資額を、全体額の約7割(51.25億円)と推測する。残額は償却資産としてカウントする。

- ・家屋は、H13年6月に完成したものとし、ここでは鉄骨造の店舗1棟として試算する。
- ・新築時（H13年6月）における再建築費評点数を、課税対象初期投資額（51.25億円）の約7割（35.88億円）

と推測する。

②償却資産に係る固定資産税

・建物・構築物に対する初期投資額73.21億円のうち、固定資産税の償却資産に該当する投資額を、全体額の約3割(21.96億円)と推測する。なお、評価額は便

宜上耐用年数15年の定率法で求めることとする。

・償却資産は、全てH13年1月に新規取得したものとす
る。
・家屋の用途が店舗であることから、建物・構築物以外
の償却資産は考慮しないこととする。

図表11 イオン新居浜SCの推計固定資産税額 (単位:百万円)

年度	評価額 (課税標準額)		課税標準額計	税率	税額
	家屋	償却資産			
H14	3,867	2,040	5,907	0.014	82.7
H15	3,867	1,750	5,617	0.014	78.6
H16	3,561	1,501	5,062	0.014	70.9
H17	3,561	1,287	4,848	0.014	67.9
H18	3,561	1,104	4,665	0.014	65.3
H19	3,166	947	4,113	0.014	57.6
H20	3,166	812	3,978	0.014	55.7
H21	3,166	696	3,862	0.014	54.1
H22	2,802	597	3,399	0.014	47.6
H23	2,802	512	3,314	0.014	46.4
計	33,519	11,246	44,765	0.014	626.7

※ 単純化した条件に基づく推計であり、実際の税額とは異なる。

(3) コールセンターなど事業所新設のケース

コールセンターや事務センターの誘致が進んでおり、松山市だけでなく南予の宇和島市、八幡浜市、大洲市、

西予市にも小規模ながら事業所の立地が行われている。

立地決定時の計画採用人数を合計すると約2,700名の雇用が生まれることになる。

図表12 愛媛県における事業所の誘致状況

開設年月	事業所名	雇用数	所在地
2003年6月	富士通コミュニケーションサービス株式会社 松山サポートセンター	400	松山市
2004年1月	株式会社もしもしホットライン 松山センター	320	松山市
2004年8月	株式会社プライムステージ	100	松山市
2005年4月	株式会社シーティーアイ情報センター 宇和島コールセンター	100	宇和島市
2005年6月	株式会社もしもしホットライン いよ松山センター	220	松山市

2005年7月	株式会社東邦ビジネス管理センター 松山センター	400	松山市
2005年10月	株式会社NTTマーケティングアクト四国	40	松山市
2005年11月	愛媛サニタリープロダクツ株式会社	50	西条市
2006年6月	株式会社アルファライズ コールセンター愛媛	150	八幡浜市
2006年7月	株式会社シーティーアイ情報センター 大洲コールセンター	50	大洲市
2006年12月	富士火災海上保険株式会社 中央営業事務センター	320	松山市
2007年2月	有限会社スリーベル 西予コールセンター	100	西予市
2007年3月	株式会社ベネフィット・ワン 松山カスタマーセンター	250	松山市
2007年4月	ブリッジインターナショナル株式会社 セールスBPO松山センター	210	松山市
計		2,710	

※新聞報道や進出企業ホームページなどから作成。雇用数には予定、想定も含む。

立地しているコールセンターや事務センターの雇用形態は正社員、準社員、アルバイト、パートなど様々であるが、特に松山市の事務センターでは、常勤に近い形の雇用が少なくない。そこで、常勤雇用を主体とすると考えられる事業所については、平均月給を15万円と推計する。また、アルバイト、パートについては他の単純業務

より時給単価が高めに設定されることが多いことから、平均時間給を850円と推計し、一人当たりの年間労働時間を2000時間としたうえで、雇用人数の3分の1がフルタイム勤務者、残り3分の2は半日勤務と想定して、経済効果を推計した。

図表13 誘致事業所従業員への賃金（10年間）による経済効果

	直接+1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	313.9億円	57.8億円	371.8億円
粗付加価値誘発額	202.6億円	37.3億円	240.0億円
雇用者所得誘発額	79.9億円	14.7億円	94.6億円
就業誘発者数	2,881人	530人	3,411人
雇用誘発者数	2,285人	420人	2,706人

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

経済効果の合計額は 371.8億円となる。

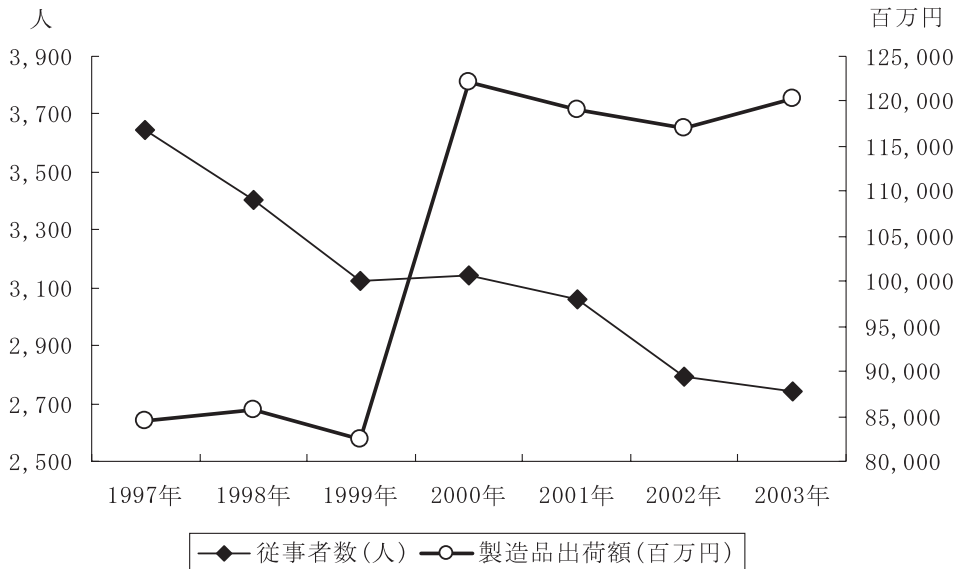
3. 試算結果の比較

結果を比べて、まず気がつくのは、700億円の投資を行った工場の経済波及効果が、思ったほど大きくないということではないだろうか。試算には立地時の初期投資とその後10年間操業した場合の人件費による経済効果を用いており、工場等の操業による資本投下や付加価値の増加は、変動要因が多いため考慮に入れていない。これ

らを考慮すれば、工場立地による経済効果はもっと大きくなるのであって、本試算を元に工場誘致は効果的でないとの結論に至ることは出来ない。

実際、合併前の旧東予市における工業製品出荷額の推移を見ると、図表14のとおり、日新製鋼東予製造所が操業した2000年には、製造品出荷額が大きく増加していることがわかる。

図表14 愛媛県旧東予市の工業製品出荷額の推移



愛媛県「工業統計調査」より

本事例での工場立地の波及効果が思ったほど大きくないのは、投資額の大きな部分を占める機械設備の県内自給率が低く（一般機械の場合18.7%）、投資効果が県外に流出してしまうことに主な要因がある。

平成12年時点の機械関係の県内自給率は、図表15のとおり概ね低くなっている。また、平成7年の自給率と比べると、大きく低下している。

図表15 愛媛県内の自給率

	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他工業製品
平成12年	18.7%	16.3%	5.6%	0.7%	28.7%
平成7年	37.5%	35.5%	9.0%	2.1%	22.5%

愛媛県産業連関表より

例えば、三重県における一般機械の自給率は平成12年で38.8%と本県に比べ20ポイント以上大きい。

また、最新工場では自動化が進み、雇用人数が限られることから、賃金面の波及効果が比較的小さいことも影響を及ぼしている。

工場立地に関しては、操業後の生産による効果が期待できる。さらに、生産活動に必要な部材等を供給する企業が周辺に立地するなどの、相乗効果が生まれれば、経済効果が何倍にも拡大する可能性がある。例えば、三重県のシャープ液晶工場誘致では、シャープ工場の立地に

合わせて、同工場に部材を提供する企業が、相次いで周辺に立地したことで、大きな波及効果が生まれている。北九州に集積が進む自動車関連産業についても同様である。

しかし、立地した工場の製品が、県外に移送されて最終製品の部材として活用されるような場合は、こうした相乗効果による経済効果の急拡大は期待できない。本県では、近年最終製品の製造拠点立地が少なく、製品が県外へ移送されることが多いため、こうしたブースト効果が小さくなってしまふ。

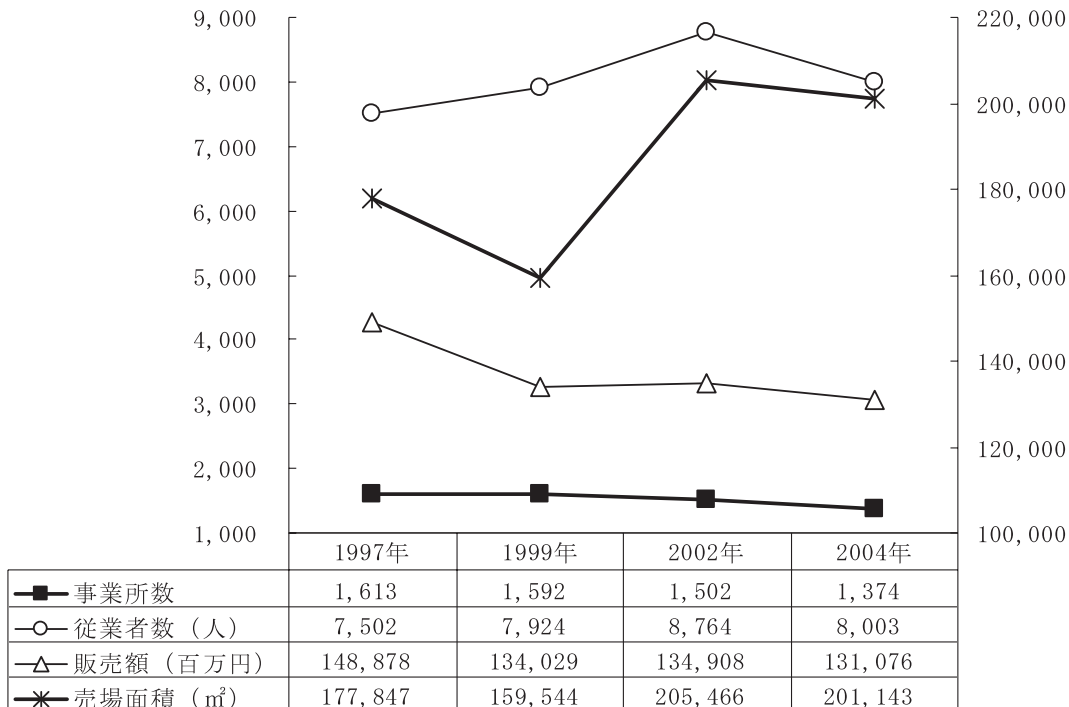
工場誘致にあつては、地域の産業構造に着目し、波及効果の大きい産業分野を見据え、関連する産業分野に狙いを定めた取組みを行うことが有効である。

それでは、投資額に比べ波及効果や雇用吸収効果の大

きな大型商業施設の立地が地域に与える影響はどうだろうか。

図表16はイオン新居浜SCの立地前後の新居浜市の商業の状況である。SCの開設をはさんで売場面積が大きく増加している（市内の老舗百貨店がSCオープンにより閉店したことから、増加面積はSCの売場面積よりも目減りしている）。しかし、事業所数は一貫して減少を続けており、減少の度合いはSCオープン後のほうが大きくなっている。販売額は開設後わずかに増加したものの、その後は減少しており、大型店の立地により、価格競争が激化し、販売単価の減少が進んでいることが想定される。従業員数も一時的に増加したもののその後は減少している。これは、影響を受けた商店が雇用を減らしたことによるものではないかと考えられる。

図表16 新居浜市の商業の状況



愛媛県「商業統計調査」より

このように、大型SCの立地は、単体のプラス効果だけでは測れないマイナス効果を周辺地域に及ぼす可能性がある。中心市街地の空洞化との関連を指摘する声も多く、地域の商業施設が無くなれば、車を持たない住民の

利便性が大きく損なわれるなどのデメリットにも留意する必要がある。

それでは、コールセンターや事務処理センターなど事

業所の立地の影響はどうだろうか。

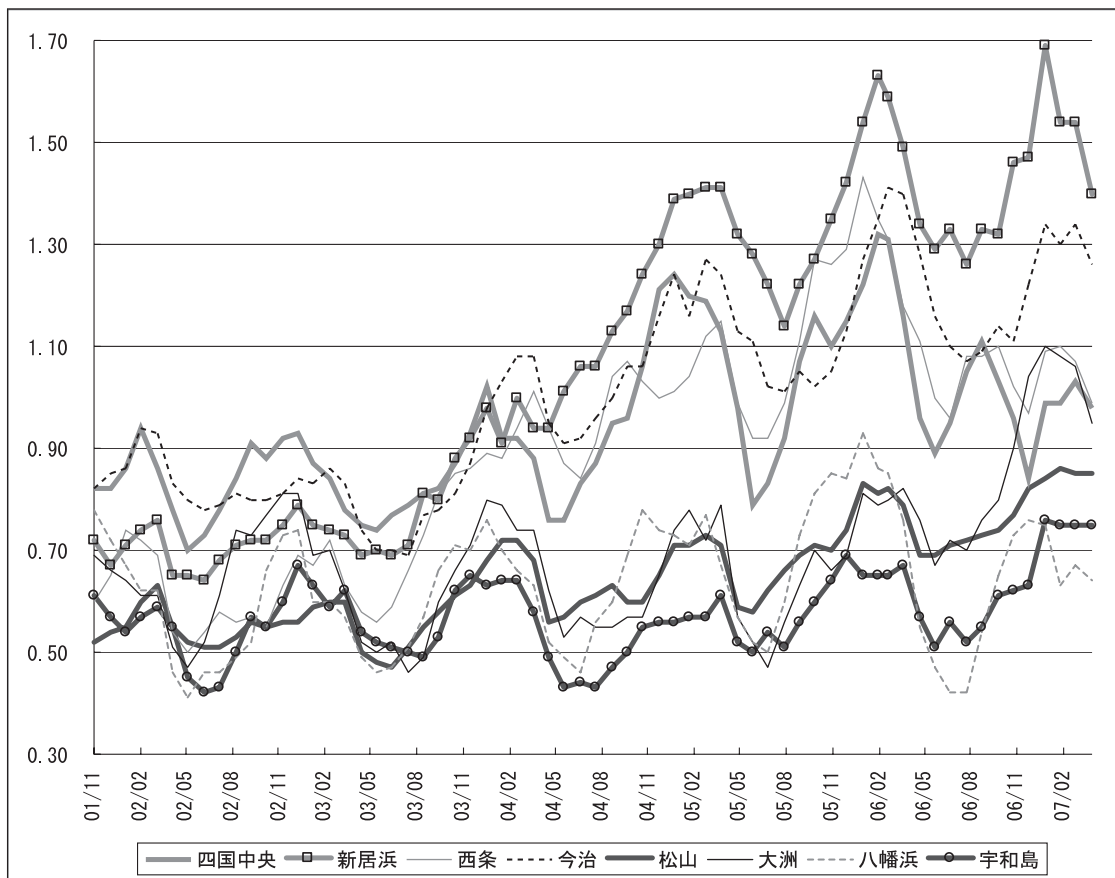
こうした事業所の立地の際には、コンピュータや通信回線などIT関係のインフラ整備が不可欠であるが、リースなどの形態をとることも多く、建物の建築などと比べると、投資効果は限られる。松山市では事業所の入居に適したオフィスが不足していることから、オフィスビル新設に対する補助金を新設した。今回の試算ではオフィスビル新設の効果は考慮に入れていないが、松山市の補助に呼応した形で、市内に最新の設備を整えたオフィスビルが新設され、誘致した事務センターなどが入居している。

コールセンターは労働集約的な産業であり、ひとつの

事業所で数十名から数百名の新規雇用が生まれることも珍しくない。行政がコールセンターなどの誘致に取り組むのも、こうした雇用吸収効果に期待するところが大きいためである。それでは、こうした事業所の誘致は、地域の雇用状況の改善にどの程度役立っているのだろうか。

図表17は愛媛県内の有効求人倍率の推移を、県内公共職業安定所ごとに見たものである。コールセンターなどの事業所が多く立地した松山管内において、データ上明らかな形で有効求人倍率改善は読み込めない。工業の業績回復に伴い、東予地域の求人倍率が回復するのに比べて、中予南予は改善しつつあるが、東予との格差が拡大している。

図表17 愛媛県の安定所別有効求人倍率の推移



愛媛労働局「最近の雇用失業情勢」より

この結果を見て、直ちに事業所誘致が雇用改善に役立たなかったと断じることは出来ない。例えば、南予の人口は減少を続けているが、松山周辺は増加しており、松

山が南予の雇用の受け皿として働いている可能性も考えられるからである。

また、事業所の誘致は、直接的にまとまった人数の雇

用確保に結びついているが、他の産業への波及効果が乏しい。製造業のように関連産業への波及効果が大きい産業との違いが、有効求人倍率の東予地域と中予地域の違いに現れているものと考えられる。

加えて、コールセンターなどの事業所は、雇用の確保と人件費が相対的に安価であることを求めて、地方に進出している。試算がどの程度実態に即しているかは不明確だが、時給850円で年間2000時間働いても年間収入は170万円であり、月給15万円でボーナスなしだと年間180万円の収入と、十分な収入が得られないことには、留意する必要がある。

自治体財政の硬直化のなか地域活性化を図るには、域外からの資本誘致は魅力的なオプションであるが、無計画な誘致や費用対効果を十分に検討しない助成制度の拡大は、将来思わぬ悪影響を地域に及ぼす可能性もある。

経済産業省が新たに制定した企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律により、各地で企業立地による地域産業の活性化策についての議論が進みつつある。地域の特性を十分に考慮し、自分たちの地域にとって最もふさわしい産業の展開方向性はどこにあるのか、それに向けた方策をいかに展開すべきか、検討する好機である。今後の議論の深化に期待したい。

(当センター主任研究員 武智公博)